

児保健センターの取組について発表した。幼児保健センターは学齢期の子供の身体的、精神的、社会的状況をアセスメントし、予防接種などの子供への支援だけでなく、安全で子供中心の子育てができるように両親への支援も行う。ネウボラでは小さな子供がいる家庭で起きている問題を早期に特定し、適切な支援を調達できるように働きかける。ソーシャルワーカーや家族を日常的にサポートしているケアラーなど多種の専門家と協力しながら支援を行う。ソーシャルワーカーは障害者法に則って、移動支援やパーソナル・アシスタンス、サービス住居など必要なサービスやサポート内容を決定する。

日本：「大分における関係機関との連携のあり方」として、様々な子供を取り巻く関係機関の連携の仕組み、支援を受ける家庭の背景などについて発表された。まず、日本の保育園・幼稚園・こども園の説明、そして障害のある子供に対する支援の仕組みについての説明が行われた。保育園、幼稚園、こども園にて担当職員を配置する対応、療育施設に通所して受ける支援、療育施設から各種保育所等へ専門職員が出向いて行う支援、入所施設にて受ける支援などがある。2012年の調査では、出生児の約10%に支援を必要とする子供たちがいるという結果が出ている。そのため、専門療育施設が相対的に足りておらず、待機期間が長引いてしまうことが課題になっている。また子育て経験の乏しい保護者が増えていることから、専門施設の受診に対する心理的壁が高いことなども指摘されている。大分県ではこれらの課題を解決するために、より高度なスキルを持った大分県発達障がい者支援専門員の養成、保育所と外部の関係機関をつなぐ保育コーディネータの配置、先輩保護者の経験を次世代につなげるペアレントメンターの実施など、地域が一体となって障がい児のサポートを行っている。今後は、地域を超えた連携や専門性の向上や地域の意識啓発などに取り組む予定。

午後の分科会では、3グループに分かれ、当事者の自己決定力の向上、自己決定の重要性に対する家族の理解、障がい者への理解を深めるための地域への啓発をテーマに議論を行った。その中で、次のような意見が共有された。

- ・ 自己決定するためには、まず色々な経験をするのが大切。
- ・ 子供の成長は、親の成長にもつながる。
- ・ 支援者はネガティブな話をせず、ポジティブに構えることで、当事者の心地よさにつながっていく。
- ・ 障がい者自身が社会に出て行き、活躍することが社会の理解啓発につながる。
- ・ 法律も活用し、当事者の自己決定を守ることが必要。

短い時間ではあったが、それぞれが専門に扱う分野の情報共有や国の制度について話し合うことができ、有意義な時間となった。

2月25日(土)

午前中に評価会を行い、その後、ホームステイ。

2月26日(日)

ホストファミリーとの別れを惜しんだ後、大分空港へ向かった。



所感：

今回の大分県におけるプログラムは「障がい児」に注目し、「障がい児の自己決定の向上と家族に対する啓発・支援、そして地域における理解の促進」をテーマにプログラムが展開された。具体的には、障がい児が自己決定力を向上させるためにいかなる取組が必要か、そして自己決定の重要性について家族に対する意識啓発と支援のあり方、さらには地域への障がい者の理解啓発と関係機関の連携の在り方について、多角的な意見交換を行った。

それぞれの訪問先では、県庁職員、施設職員、障がい児を持つ保護者、当事者である外国参加青年、障がい者分野で活躍する外国参加青年など、様々な立場からの参加者に恵まれたので、各所で議題に取り上げられる事例について、より具体的に各国の状況を共有し、そこから見える相違点について、色々な視点から意見交換が行われた。例えば、「各種サービスの主な費用負担者」「ケアを受けられる期間」「サービスの提供主体」などは、各国で状況が異なっていた。また、外国参加青年が驚いていたことの一つに、日本では「障害者手帳が無ければ、どんなに障害が明らかでもサービスは受けられない。サービスを受けるために、障害者手帳を申請し、障害を受け入れる（特に子供の場合は保護者がその事実を受け入れる）ことがとても重要になってくる」という点が挙げられる。一方で、社会の理解がまだまだ得られず、地域全体でサポートすることが難しいという共通課題も見えてきた。

地方セミナーでは、各国の事例紹介や分科会を通して、当事者の自己決定力の向上、家族の理解と支援、地域への啓発について理解を深めた。その中で、当事者と家族（支援者）は別の意思を持つ個人であり、当事者の意思を

できる限り前向きな姿勢で尊重することが家族（支援者）に求められ、それにより社会で活躍する当事者が増えれば社会への意識啓発にもつながる、という意見が挙げられたことが印象深かった。

今回、大分県のプログラムでは、先述のとおり、あらゆる立場の人が参加して、一つ一つの場を創り上げていた。一人であれば一通りの考えしか反映されないが、多方面からの意見を反映することで、ダイナミックな展開が生まれることを実感した。また、「一人ではない」ことに勇気づけられ、内側に向きがちだった意識を外側へ向けることができた参加者も一定数いたのではないかと感じた。本地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダー

プログラム」は、全ての人が社会に貢献できる「共生社会」の中核を担うリーダーの育成や、国や分野を超えた組織連携や持続的ネットワークの形成を目的としているが、まさにその目的を具現化していたように感じている。「意見交換の時間が短い」という声も多々出ていたが、今回の出会いをきっかけに継続して意見交換を行い、それぞれの場所から社会にインパクトを与える活動が展開されることを願っている。

最後に、半年以上かけて今回の充実した忘れがたい地方プログラムを準備して下さった大分県庁、実行委員会、訪問先、ホストファミリー、そして活動を支えて下さった全ての方に深く感謝を申し上げる。

3. 鹿児島県(青少年関連活動)

月日	時間	日程
2月21日(火)	10:00 12:00 13:30-14:00 14:00-15:00 15:00-17:00 18:30-20:30	羽田空港発(SNA073) 鹿児島空港着 鹿児島県表敬訪問 オリエンテーション 鹿児島県における青少年施策について講義 歓迎会
2月22日(水)	9:00-12:00 14:00-17:00	若者・留学生サポートステーション響 訪問 鹿児島大学かごしまCOCセンター 訪問
2月23日(木)	9:30-12:00 14:00-17:00	一般財団法人 鹿児島県青年会館(艸舎) 訪問 鹿児島県青少年団体連絡協議会 訪問
2月24日(金)	10:00-17:30 (10:00-10:15) (10:15-12:30) (12:30-13:30) (13:30-16:00) (16:10-17:10) (17:10-17:30)	地方セミナー 開会式 全体会(国別発表) 参加者との昼食 分科会 全体会(分科会ごとの発表)、質疑 閉会式
2月25日(土)	9:00-11:00 11:30-12:30 終日	プログラム振り返り ホームステイマッチング ホームステイ
2月26日(日)	14:45 16:40 18:20	鹿児島空港集合 鹿児島空港発(ANA628) 羽田空港着

青少年関連活動(鹿児島県)のテーマ及び内容

<テーマ>

地域への貢献意識を持った青年の育成に向けて～青年のリーダーシップを育む場の提供と指導者の在り方～

近年の日本では、社会環境の変化により青少年を取り巻く状況が大きく変化し、青年のうつ病や引きこもり等、様々な問題が起きている。特に、核家族化により世代を越えたコミュニケーションが減少し、地域社会の連帯意識も希薄化した結果、子供の頃から接する人間関係が狭く限定的なものになっている。そのため、青年期に入り課題を抱えた際には相談相手を見つけづらく、青年が孤立する傾向を引き起こしている。社会での自立に必要な要素を学べる人間関係の構築が難しくなった現代社会において、子供の頃から自立を促し、社会へ送り出す仕組みを再構築し、青年となったとき心の拠り所となる仲間や助言者の存在を見つけれられるようにすることは、日本の青少年分野が抱える重要課題の一つである。

こうした課題が全国的に見受けられる中で、鹿児島県では、次代の鹿児島を担う青少年が、自立の精神と豊かな感性を兼ね備え、国際的感覚を持ちながら成長し将来の夢を描けるよう様々な取組を実施している。特に、「郷

土(ふるさと)に学び・育む青少年運動」では、青少年がふるさとを愛する心を持った人間に成長することを目指して、鹿児島の伝統的教育と風土を活かした取組を展開している。また、県内各地の子ども会やジュニアリーダークラブ等における異年齢・異世代による様々な体験活動を通じて、個性ある伝統芸能・行事や郷土訓を伝承し、地域住民同士の結びつきによる助け合いの精神を引き継ぐため取り組んでいる。これら取組による成果を青年期においても引き継ぎ、若者の自立を継続的に育むことは、地域社会においてリーダーシップを発揮しながら活躍できる人材を輩出するうえで極めて重要である。

本プログラムでは、青年層に焦点をおき、自立して社会で活躍できる若者の育成に向けた団体の取組について議論する。具体的には、以下の三つの切り口から討議し、若者の自立的な成長に求められる環境のあり方やサポートについて理解を深めることで、地域社会に積極的に貢献する青年の輩出を目指す。

- 1) 青年が活躍できる場の提供とその必要性の啓発
- 2) 青年のリーダーシップを育む取り組み
- 3) 青年の育成を支えるリーダーの育成

※ 本プログラム中では日本の法律に基づき、各用語を以

下のように定義する。

子ども：0歳から中学生・高校生(18歳)までを含む。

青少年：0歳から30歳未満までを含む。

青年(若者)：15歳(中学生・高校生)からポスト青年期(30歳～40歳未満)までを含む。

<プログラム内容>

● 鹿児島県庁表敬訪問

- 講義：鹿児島県総務部県民生活局青少年男女共同参画課より、「鹿児島県青少年施策について」

講師：宇井知隆青少年育成係専門員

● 施設訪問・意見交換

1. 若者・留学生サポートステーション響

本団体は、「対話を通じた学び」を軸として、2011年より鹿児島市を拠点に活動を展開している。世代・性別・国籍を超えて、対等な立場で対話・交流をすることで、人々が多様な価値観を認識できるようになるのを支援している。国や文化を越え、あらゆるものが入り交じるグローバルな現代社会では、個性豊かで多様な文化との接触に対応しながら、あらゆる場において活躍できる能力が必要とされている。本団体では、価値観が広がれば世界が広がり、世界が広がれば人生が豊かなものになると考え、以下の創造的活動を通じて「学びの場づくり」を行っている。

- (1) 市民の想像力・創造力の育成・豊かな情操を促すための活動
- (2) 健全な家庭づくり・地域づくりを支援する活動
- (3) 地域の交流の場を提供するための活動
- (4) 日本に住む外国人と日本人とを結び、相互理解と友好親善を通し、地域の活性化及び国際化に寄与するための活動

【ねらい】

地域住民主導の任意団体において、青年育成のためどのような場作りとリーダーシップ促進の活動が行われているか学ぶ。そして、団体の中核となって活動する人材の育成や財源の継続的確保など、成長期にある団体の課題について考察するとともに、行政機関をはじめとする地域パートナーとの連携の在り方について議論することで、青年育成のために求められる地域の環境づくりについて検討する。

2. 鹿児島大学かごしまCOCセンター

かごしまCOCセンターは、鹿児島地域の持続的な発展に貢献するため、地(知)の拠点整備事業に取り組む。本事業では、火山と島嶼を有する鹿児島地域の特徴的な課題(防災、災害医療、農林畜産業、水産業、水、エネルギー、離島医療、流通輸送、地域教育、環境、観光等)に対して自治体と協働で解決に取り組み、その成果を活用

した教育カリキュラムを構築することで、地域の課題解決に果敢に取り組む「進取の精神」を持った人材の育成を行う。さらに、生涯学習の場を充実することで、育成した人材による持続的な地域再生・活性化を目指している。

本センターでは、地方自治体から相談のあった地域課題への迅速な対応・取組と、その成果の地域還元を図るため3部門(教育部門等)、地域課題別5部会(地域防災・医療部会等)を設けて活動を展開。

【ねらい】

本訪問では、かごしまCOCセンターが中心となって開講する授業「大学と地域」について知ることで、地域における実践・活動の場を通じて、青年の自立的な能力を育む上で大学が大切にしている理念や考えについて理解する。また、地域の教育機関が積極的に大学の外で青年育成に取り組む際に面した課題や、地域住民の理解を得るための意識啓発の工夫について学ぶことで、地域を巻き込んだ青年育成のあり方について検討する。

3. 一般財団法人 鹿児島県青年会館(艸舎)

1975年に設立した一般財団法人鹿児島県青年会館(以下、艸舎)では、「郷土で学び、郷土を学び、郷土に貢献する」という理念の下、地域再発見のための読書活動や地域人材育成活動、国際交流活動を展開。かごしま青年リーダー塾と同時に開催する読書活動では、本から遠ざかっている現代の青年層を対象に、これから親になる世代が読書を通じ地域に対する理解と地域の魅力を伝える力を伸ばすことを目的としている。青年問題研究・支援事業では、県内の青年リーダーを対象とした合宿型の研修を実施。独立行政法人日本国際協力機構(JICA)の青年研修事業受入等を通じて、積極的な国際交流活動も行う。

【ねらい】

本訪問では、艸舎の活動内容や社会教育施設として地域で求められている役割を理解することで、地域に貢献できる人材の育成について検討する。青年が主体となって積極的な活動を行い、地域を元気にしていくにはどのような資質や能力が必要か、地域の活性化に求められる青年のリーダーシップのあり方について議論するとともに、青年のリーダーシップの養成に関係機関が一体となってどのように取り組めるか意見交換する。

4. 鹿児島県青少年団体連絡協議会

鹿児島県青少年団体連絡協議会は、昭和48年(1973年)8月に、全県的組織をもつ青少年団体の連絡協議会として設立された。県内に19団体ある青少年団体の連絡提携と情報交換を通して青少年の社会参加促進を目指す。各々の課題を共有しながら、如何にしてそれを解決していくかを検討・討議していく中で、地域リーダー育成の場としての活動を展開する。主な活動内容として、青少年団体相互の連絡提携、青少年団体の活動リーダー等の

研修、青少年団体相互の交流促進、青少年団体の広報活動及び青少年団体が実施する事業活動への協力、県下青少年の社会参加促進事業の企画及び実施などを行う。

【ねらい】

今回の訪問では、異なる理念を持つ団体間の協力を促し、青少年育成という共通目的のための連携体制を地域内で構築するために必要な要素や条件について検討する。青年育成における団体間の連携協力の意義と課題について考察した上で、任意団体としてどのように加盟団体の連携を強化し、青年の心に寄り添いながら成長を支えられるリーダーを輩出していか、団体内の効果的な人材育成のあり方について意見交換する。

● 地方セミナー

＜テーマ＞「地域への貢献意識を持った青年の育成に向けて～青年のリーダーシップを育む場の提供と指導者の在り方～」

【ねらい】

1. 各国による事例発表、分科会でのディスカッションを通じ、青年による主体的な活動を促すための具体的なアプローチについて情報を共有し、各自の団体における活動をより効果的に実施するためのアイデアを得る。
2. 団体・個人・地域などそれぞれの役割や連携の視点から、青年の主体的な活動を促すために必要な視点・地域資源について協議し、地域に貢献できる青年のさらなる育成を目指す。

＜内容＞

- 開会式
- 全体会（各国プレゼンテーション：一カ国12～13分、通訳を除く）

【ねらい】

各国における青年の地域貢献の活動事例を共有し、その取組の成功要因を分科会で取り扱う視点から分析・比較・理解することで、午後のディスカッションに向けた基礎を築く。

【事前課題】

青年が主体となって地域で貢献している活動事例・団体をひとつ挙げ、共有する。その活動の成功要因として、以下の視点においてどのような取組がなされていたか考察し、発表する。

- ① 青年の活躍の場とその必要性の啓発：英国
- ② 青年のリーダーシップを育む取組：フィンランド
および日本
- ③ 指導者の育成：ドイツ

○ 分科会

【ねらい】

午前中の発表を踏まえたディスカッションを通じて、青年の地域における活動を支え、彼らの主体性を育てるために自国で応用できるアイデアを得る。

分科会①：「青年が活躍できる場の提供とその必要性の啓発」

参加者の各団体では、青年に活躍の場を提供するためどのような考え方でプログラムを展開しているか、地域との連携、地域を対象とした啓発活動も含め共有する。青年の活躍の場を提供する上で共通の課題を見出し、その解決にはどのような取組が必要か情報を共有・協議し、自国におけるより効果的な取組につなげる。

分科会②：「青年のリーダーシップを育む取組」

参加者の団体では、青年のリーダーシップを向上するために、青年に対してどのような取組を実施しているかを共有し、各々の工夫について学ぶ。場面に応じてリーダーシップのあり方が様々あることを認識したうえで、青年のリーダーシップを育むためにはどのようなプログラムが効果的かを情報共有し、自国での取組に資する内容について協議し持ち帰る。

分科会③：「青年の育成を支える指導者の育成」

青少年の育成のためのリーダーには、どのような知識や素質が求められているかを共有したうえで、団体の活動領域（健全育成又は支援の分野）に応じて求められる要件や能力を認識する。そのうえで、青年の成長を支える指導者を団体内で育成するために効果的なプログラムについて情報を共有、協議し、自国でのより効果的なリーダー育成の取組につなげる。

- 総括（各分科会で話し合われた内容をまとめ、全体へ発表する）

- ホームステイ（1泊2日）

受入実行委員会による報告（鹿児島県）

実行委員長 高田 奨

はじめに

昨年に引き続き、鹿児島県にて本プログラムの受け入れをすることができ、大変嬉しく思っている。私自身、青少年分野の活動に興味をもっており、今回のプログラムを通じて鹿児島県の青少年を取り巻く現状を知るとともに、自分自身が実行委員長として関わらせて頂いたことに感謝している。

事業を行なうにあたって

今回最も苦労した点は、鹿児島県の実行委員メンバーのほとんどが青少年分野における経験がないことにあった。そのため、青少年分野で受け入れを行うことは、未知の領域に足を踏み入れるような状態であった。しかし、青少年国際交流推進センターや県の担当者の方々とのミーティングを進める中で、私たち実行委員のメンバー自身も当事者であることを知り、青少年分野で受け入れを行うことの意義や、本プログラムへの思い入れが一層強くなったように思う。

実行委員長として初めての経験、慣れない青少年分野の受け入れ、前年度とは異なる実行委員メンバーの新たな担当分担など、挑戦づくめのプログラムであった。その分、本プログラムを完遂できたことは、鹿児島県IYEOにとって大きな成果だったといえる。

訪問、地方セミナーをから学んだこと

今回訪問させて頂いた「響」、「COCセンター」、「艸舎」はそれぞれ取り組む内容は異なるが、いずれもすばらしい青少年活動を展開していた。また、外国参加青年からも同様の声を聞くことができ、同じ鹿児島県民として誇りに思った。

外国参加青年からは、各団体を繋ぐ役割を果たす機関やシステムが構築されていないとの意見も多くあった。外国事例の中で最も驚いたことのひとつに、定期的に2,000人規模の青少年関連のイベントを開催する活動がある。開催にはいくつかの団体が協力しているという事で、団体間を繋ぐことにより各々の利点を知り、課題を共有することができる。さらには、地域の特性をさらに知りえる機会にもなる。特に今回で言えば、地方セミナーの分科会で取り扱った三つ目のテーマ、青年の育成を支えるリーダーの存在がその一役を担えることと学んだ。

今回の地方セミナーの分科会発表でもあったが、イベントやプログラムのリーダーとして最後までやり遂げることは自分自身の自信となり、リーダーシップを育む場となりうるといことである。私自身、初めてこのような大規模のプログラムの実行委員長として取り組み、この経験が自らの自信に繋がったように思う。そして、今回の経験をするにあたって、周囲のサポートの大切さも実感することができた。決して一人で出来ることではなく、一方的でも事をなすことは困難であったと思う。リーダーへの指導だけではなく、周りのメンバーにもサポートのあり方について指導することも重要なのだと感じた。

おわりに

今回、受け入れた頂いた訪問先の担当者や地方セミナーに出席していただいた方々より様々な嬉しいお言葉をいただいている。本事業が大きな影響力を持ち、貴重な機会そのものであることに間違いはなく、鹿児島県プログラムに関わった皆様方には、現在そして未来へ鹿児島県の青少年分野を導いて行って欲しいと思う。改めて、事業運営に関わって下さった関係者各位、全ての皆様に深く感謝を申し上げたい。



同行者レポート（鹿児島県）

一般財団法人青少年国際交流推進センター
川島菜穂

2月21日（火）

鹿児島空港で実行委員の出迎えを受けた後、バスにて鹿児島県庁へ移動する。県庁の最上階から桜島を眺望し、外国青年はその力強い景色に圧巻されていた。

田崎寛二鹿児島県総務部県民生活局長への表敬訪問の後、鹿児島県における青少年施策について講義を受けた。導入として、屋久島や奄美大島に代表される豊かな自然や、鹿児島の名産物や歴史について、参加青年たちの出身国との繋がりに触れながら鹿児島県についての紹介がされた。鹿児島県は戦国時代から継承されてきた教育的伝統と風土が今も色濃く残る地域で、薩摩藩独特の「郷中（ごちゅう）教育」は現代における青少年活動や青少年施策においても引き継がれている。地域の中で年長者が年少者を育成する郷中教育では、「負けるな」「うそをつくな」「弱いものをいじめるな」の三つの教えが軸になっていることを学んだ。鹿児島県では現在、その教育的伝統と風土を活かしながら「郷土（ふるさと）に学び・育む青少年運動」を展開。運動を推進するための青少年対策本部においては、どのようにして当事者（青少年）の声を取り入れているのかなど、活発な議論が行われた。

夜の歓迎会では、鹿児島県の郷土料理でもてなされ、県庁の代表者や訪問団体の関係者、実行委員などと積極的な交流がなされた。



2月22日（水）

終日、鹿児島大学で活動を行った。午前中は、若者・留学生サポートステーション響（以下、響）の講義を受ける。鹿児島県における青年施策の多くは就労支援など社会的弱者の保護的視点に立ったものが多く、それ以外の青年層の実態や意識の把握が不十分であることを課題と捉え活動を開始。本団体では、すべての若者が自立して活躍できる社会を実現することを目的に、若者が参加・

参画しやすい地域社会を養生するため様々な活動を展開している。特に、若者の地域活動の参加を促すには、若者のニーズを的確に捉えることが重要だと考え、今の大学生が高い関心を持つ異文化コミュニケーションや外国語能力を向上できるようなプログラムを提供。プログラムに参加した青年たちが後に主催者へと立場を変えて実践できる場を提供することで、青年たちの自立やリーダーシップ向上を目指す。参加青年たちからは、現場レベルでの青少年団体の取組実態について触れることができたという声が聞かれた。その一方、響の活動が多岐にわたっていく中で、代表一人への負担の増加と団体を担うリーダー層の育成に向けた仕組みづくりという課題も挙げられ、青年たちからは団体の組織運営に関する様々な提案がなされた。



午後は鹿児島大学かごしまCOCセンターにて、全学必修の講義「大学と地域」について説明を受けた。本事業では、鹿児島地域特有の課題（防災、災害医療、離島医療、農林畜産業など）に取り組むことで、学生たちが学士としてふさわしい批判的思考と専門性を身につけることを目的に開講される。この事業を通じて地域についてより深く学びたい、地域でもっと活動したいと思った学生に対しては、「地域人材育成プラットフォーム」を通じて、鹿児島地域における就業やキャリア形成に向けた教育プログラムや、地域の課題を発見しその解決に取り組むリサーチプログラムを提供する。自国にはない取組として青年たちの興味を引いたと同時に、地域の非営利団体との関係強化や団体で活躍できる若手人材の育成に向けた



提案などが活発になされた。

2月23日(木)

午前中は一般財団法人鹿児島県青年会館(艸舎)を訪問(以下、艸舎)。40年以上の歴史を持つ鹿児島県の青少年団体で、郷中教育の継承と実践に重きを置く。本団体では、鹿児島の民族文化の紹介や若手芸術家の支援、地域の昔話の継承や読書活動を行っており、実際の展示物やアート作品を鑑賞した。青年組織の課題として、構成員の減少と偏りが挙げられるが、艸舎においては読書活動に参加した若者が成長し親となり、学校のPTA活動や子供たちへの読み聞かせに積極的に参加しているなど、活動の成果について学んだ。青年たちからは、自分の活動地域でも伝統文化や地域の昔話を利用した活動を展開したいという声がかかれた。

午後は鹿児島県青少年団体連絡協議会を訪問した。本団体は県内で活動する19の青少年団体の活動支援と、団体間の連携と情報共有の促進を目的に設立。青年たちからは、19の加盟団体を取りまとめる事務局がボランティアで構成されていることに驚きの声があがった。同時に、任意団体として直面する課題のひとつに人材確保が取り上げられ、青年たちからは団体理念の再認識やそれを達成するための戦略作りについて意見交換がなされた。

2月24日(金)

地方プログラムのまとめとして行われた地方セミナーは、「地域への貢献意識を持った青年の育成に向けて～青年のリーダーシップを育む場の提供と指導者の在り方～」を総合テーマに、参加各国の代表が事例を共有した。英国からは、「青年が活躍できる場の提供とその必要性の啓発」というテーマのもと、英国における青少年政策と非営利セクターにおける若者のリーダーシップについて、事例が共有された。英国の青少年政策「ポジティブ・ユース・ポリシー」(2011年)では、青少年のリーダーシップを育成するには若者が中心に取組を行うこと、意思決定に若者の声を救い上げること、中央・地方政府が非営利団体と協力することなどが述べられている。発表では、



青少年のリーダーシップ育成には自らが地域の課題を認識し取り組むことが重要で、その事例としてガール・ガイディングによる住宅街の清掃活動や自然区域の保全活動について紹介された。さらには、青少年のリーダーシップを引き出すため、周囲の大人が若者を信頼し、団体内における決定権を与えることにあるとも述べられた。一例として、リープ・コンフロンティング・コンフリクトの理事会の4分の1は青年層によって構成されており、事業の対象者である若者の声を反映できるように組織的仕組みがあることが紹介された。

「青年のリーダーシップを育む取組」では、フィンランドと日本の二カ国が事例を紹介した。フィンランドにおいては「青少年法」のもと青少年の自立を支えること、青少年の積極的な社会参加(シチズンシップの育成)とエンパワメントを促進すること、さらには青少年を取り囲む環境の改善が定められている。国内では青少年活動やNGO/NPO活動についての研究活動も盛んで、実務レベルではユースリーダー、大学レベルでは地域教育員の養成やユースワークの拡大に向けた研究がされている。国内では313の自治体において約3,500人のユースリーダーと1,200の青少年施設が存在する。これらの地域レベルのユースワークでは、余暇活動を通じて青年たちが活動できる場を提供し、青少年議会を通じて決定権に関与できる仕組みが構築されている。

日本の事例は、UDS株式会社より鹿児島県薩摩川内市のファーマーズマーケットの紹介をもとに発表された。次世代エネルギーを活用したまちづくりを推進する本団体では、地域の様々なアクター(市民、教育機関、行政、民間企業)との対話を通じて、未来のまちづくりに繋がる市民主体のアクションを実践する。市役所が関心を持つ「食と農業」の課題に関して、地元の若手農家を中心に対話を行い、ファーマーズマーケットの開催に向けた活動を支援した。そして、若者を地域の課題解決に巻き込んでいくには、当事者が共通の認識と目的のもと活動することや、面白み溢れる企画で課題解決に取り組むことが重要であると認識された。

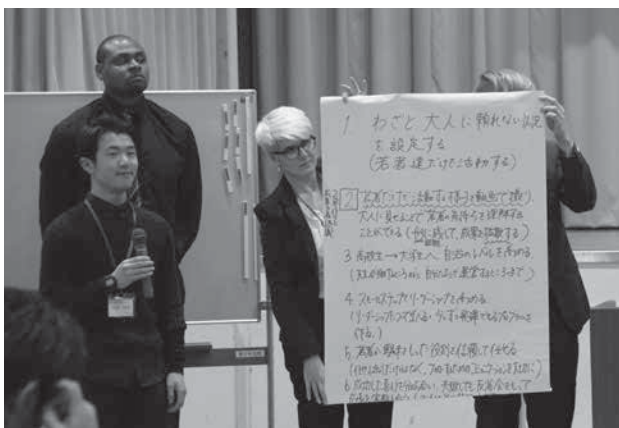


「青年の育成を支える指導者の育成」に関しては、ドイツからマルテザーの事例をもとに紹介された。ドイツで

は、ユースワークは青少年の興味関心にかなっていること、若者と協働で組織・決定されること、若者の自己決定スキルをつけること、若者の社会的責任感を養い、社会活動への参画を推奨することを原則に展開。青少年施策は連邦、州、地方自治体レベルにおいて行政及び非営利組織を中心に実施されていて、両者は補完的な関係性のもと活動を行う。非営利団体によるユースワークの例として、マルテザー救助団による高齢者施設の訪問活動が挙げられ、青少年が社会的課題に取り組み、自信やマネジメントスキルを身につけるためにボランティア活動が重要であることが認識された。

午後の分科会では、午前中の各発表テーマに分かれて議論を行った。分科会1では、青年層はこれまでにない、時代に合った活動を新たに生み出す力を持ち合わせていて、彼らが活躍の場を持つには社会との関係性があること、つまりは社会にポジティブな影響を与えていることを周知することが重要だと認識された。分科会2では、青年のリーダーシップを育むには、若者が自由に活動できる場があることが重要で、周囲の大人はそれをサポートするためのコミュニケーションをとることが重要だと議論された。分科会3では、指導者に求められる資質として、相手の話を聞くこと・理解することに加え、周囲の環境の多様性を認め、ひとりひとりが自身を持てるようサポートすることなどがあげられた。さらに、こうした資質を兼ね備える指導者を育成するには、一人一人がリーダーを担う場を提供すること、失敗経験を大事にすること、一人一人の個性を尊重し学びの方法が異なることを理解することが議論された。

日本参加者からは、若者を信頼して大人が接している欧州の社会的風土に感動したという声が聞かれた。また、外国参加青年からは日本でも学校外での社会活動がより評価されるべきだという意見もあった。



2月25日(土)

午前中に評価会を行い、ホストファミリーとの昼食会を行った。今回の訪問受入の感謝の気持ちとして、参加青年の一人が全員を代表し、空手の形を披露した。午後

からは終日ホームステイ。

2月26日(日)

鹿児島空港でホストファミリーとの別れを惜しんだ後、東京への帰路についた。

所感：

今回鹿児島県では、青少年育成に重きを置いたプログラムを展開した。「地域への貢献意識を持った青年の育成に向けて」という総合テーマのもと、青年層の活躍の場やリーダーシップを育む取組、さらには団体内におけるリーダー層の育成を焦点に関連活動を行った。

訪問した団体は、成長期にある任意団体(響)や教育機関による取組(COCセンター)、古くからある伝統的な青少年団体(艸舎、青少年連絡協議会)など様々で、青年と地域の関わりについて多角的な視点から考察した。参加青年は特に、鹿児島の伝統的な教育「郷中教育」に関心を持ち、地域社会が一体となって青少年を育てるという風習に感銘を受けていた。それと同時に、年長者を敬い学ぶ文化は欧州にはなかなかない考え方であるため、今後大切にしていきたいという声も聞かれた。

一方、訪問団体や地方セミナーにおける議論を通じて、現代の日本では学校教育における成績や校内活動が重視されていて、実際には地域におけるインフォーマルな学習機会や体験のチャンスが減っていることに難色を示していた。インフォーマルな学習体験こそ個人の成長、自主性や能力の向上に重要で、日本の社会教育はもっと底上げされる必要があると提言された。

いくつかの訪問においては、団体が抱える運営に関する課題についても議論した。外国参加青年たちからは、理念を達成するには強健なガバナンス体制や戦略的な活動指針・計画が必要であると同時に、衆知を集め活動の人的基盤を強化するには、人々が共感し賛同する明確な理念が必要であるという意見が出た。活発な議論が展開されると同時に、参加青年たち自身も母国における自らの活動に関する共通の課題を認識し、参考に出来る意見が様々出たと多くを学びえてプログラムを終了した。

今回の鹿児島県プログラムは、昨年度までの「青年社会活動コアリーダー育成プログラム」派遣者及び今年度の地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」派遣者が中心となりテーマを設定、訪問先の調整や地方セミナーの企画を行った。実行委員の多くが医療や福祉関係者で、青少年分野を専門としていないが、メンバー自身が青年期・ポスト青年期にあたる年齢構成であったため、自分たちが普段周囲の環境について感じている疑問や、青年層による社会活動に関する思いから今回のテーマが生まれた。そのため、分野を超えて若者がリーダーシップを発揮し社会を引っ張っていくにはどの

ような青少年育成が必要か、より一般的な視点に置き換えて議論することができたと考える。

今回の鹿児島県プログラムを実施するに当たり多大なご尽力を頂いた鹿児島県庁、実行委員をはじめ、訪問先の職員・ボランティアの皆様、地方セミナーにご参加頂いた方々、外国参加青年を暖かく迎え入れてくださったホストファミリーの皆様、その他プログラムの実施を支えてくださったすべての皆様に感謝を申し上げます。今後の鹿児島県における青年育成のさらなる発展を期待する。



第4章

成果報告

コース別発表会

平成29年2月27日、プログラムの成果、非営利団体の運営、各分野の活動についてとりまとめた内容を、分野ごとに発表した。

I. 高齢者関連分野（鳥取県）

1. 鳥取県の支援体制

健康サービス拡充の必要がさらに求められることに伴い、日本では相互支援が注目されている。私たちはボランティアでケアカウンセラーが地域の独居高齢者の家を訪問する見守り支援の取組について学んだ。ただ訪問するだけでなく、電球の交換など簡単な作業も手伝っている。鳥取県では、県内のケアカウンセラーを増やし、相互支援の拡充を模索している。

2. 私たちは何を学んだか

相互支援や地域の支援が重要であることを学んだ。特に、大きな都市における基盤がしっかりしている地域作りが要になることを学んだ。そして、高齢者に前向きにアプローチすることの重要性を知り、そうすることが、高齢者が仕事をし、地域に関わり続けられる新しい方法を見出すことに繋がることを知った。対象者を中心に据え、そしてその家族も選択や決断に巻き込みながら行われるケアも非常に重要である。個人が自分の興味を実現し、その機会を逃すことがないよう、常に活動的であることの重要性を、私たちは学んだ。

3. 私たちは何を共有したか

- ・ 終末ケア: 私たちは、タブー視されている「死」について、本人がどのように望んでいるのかを家族が理解するためにも、早い段階で話し合うことに取り組むべきである。
- ・ 私たちの活動が人々の精神の健康にどう貢献しているのか可視化する: 動画やソーシャルメディアを活用し、活動の利点を紹介する必要がある。
- ・ 資金調達: ヨーロッパ諸国と文化が異なるが、「ファンドレイジング」という発想は有効だと考える。寄付行為(ボランティア)に対する意識、それを日常化するための意識改革はどのようにしたら実現できるのか。具体的な取り組みや実際に活動を通して人生が変わった人など声を届けることで、社会や政府から資金を調達することが可能になるかもしれない。
- ・ どのようにボランティアを募集するのか: ボランティア活動には必ずプラスがあるように設定する(研修、

認定書、表彰)。「学生」が経験を得ることができるようにする。さらには、企業のボランティア活動がより促進され、営利セクターによる社会貢献が活発化する。ソーシャルメディアや口コミを有効活用して時間と資源の必要性を訴える。

- ・ 他の団体とのミーティングを定期的で開催することの意義: サービスがどのように運営されているのかを常に知っておくことは、サービス利用者をより良く支援することにつながり、また連携して資金調達をしたり包括的に地域に貢献することにつながる。

II. 障害者関連分野（大分県）

1. 私たちは何を学んだか

ピアサポートのもたらす効果が日本ではいかに卓越しているのか、ということを各団体訪問にて受けた説明を通して知ることができた。(大分自閉症協会、ダウン症連絡協議会、大分市保健所中央保健センター、社会福祉法人とんとんこども発達支援センターもも・いちご保育園、NPO法人おおいた子どもネット放課後等デイサービスなないろ) いずれの団体も異なる団体や事業者と強固な連携を展開していた。今後、より教育と福祉の領域における融合と協働が実現されると良いと感じた。

2. 私たちは何を共有したか

NPOロビー活動で重要な役割を果たすものであり、日本のNPO団体はもっと認知度を向上させるべきである。インクルージョンの方針に関しては、フィンランドはインクルージョン教育の事例について紹介し、ドイツはパーソナルシステムについて、英国は個人のニーズについて紹介を行った。意識啓発の、重要性は全ての国において広く認知されていた。

3. NPO団体の活動に対するフィードバック

- ・ より多くの提言を: NPOはより良い政策に向けて声を挙げなければいけない。障がい者当事者が、一番求められているニーズを理解しているので、一番効果的に声を代弁できることから、もっと多くの当事者がリーダーシップを発揮することが必要である。

- ・ 広報活動: より多くのロールモデルを輩出することが、障がいに対する前向きなイメージを創出することに繋がる。当事者の権利の認知度向上(自己決定)は、当事者がリーダーシップを発揮することを後押しする。一人の人が取り組めば良い、というものではない。NPO全体として、組織全体として、団体の認知度を地域の中で、メディアの中で、向上させる必要がある。
- ・ 連携: NPOと公共サービスが連携することで、より包括的なサービスを提供できる。NPOは公共サービスの提供の際に、よりサービスを強固なものにする役割を果たす。
- ・ 溝を埋める: 異なる団体が協同することで、相互にサービスの溝を埋めることがより容易にできる。例えば、私たちが訪問した放課後等デイサービスなどでは、地元の学校と連携してとても効果的な予防活動を展開していた。この取組は、教育と福祉の境界線を越えた活動でもあった。

III. 青少年関連分野（鹿児島県）

1. 私たちは何を学んだか

故郷(日本語で「故郷の町」を意味する)、郷中教育(伝統的な、学校以外で行われる自治会内の教育)に焦点を当てていた。特に、地域に根付く民話の語り部の活動は地域再発見に役立つ。訪問団体の一つである「艸舎」のモットーがとても印象的だった;地域で学び、地域から学び、地域の一員になる。

2. 私たちは何を共有したか

自分たちの活動が社会にどのような影響をもたらしているか評価することの重要性、すなわち観察すること、評価すること、KPI(主要業績評価指標)を設定することの重要性を共有した。NPOでは、組織管理と戦略を立てることが非常に重要になってくる。そして、最も重要なことは、若者の声に耳を傾けることである。

3. NPOマネジメントについてのフィードバックと提案

NPO運営における戦略的思考が欠けている。活動は行われているが、それらを将来どう活かしたいのか将来の戦略が見えない。また、統括組織が効果的に機能していない。ネットワークはもっと密な関係であるべきである。若者がもっとボランティア活動に参加するようモチベーションを高める取組を行うべきである。

NPOにおけるより良いマネジメントの実現のためには、明確なビジョン、ミッションそして希望を持つことである。団体を組織化することが成功の鍵となる:誰が何をするのか、なぜするのか、伴う責任は何なのか、団体を管理する上で若者をどの位置に据えるの。NPO間のネットワークはとても有効である。

4. ネットワークの活用案

国内では、ネットワーク構築のための定期的なミーティングを行う。国(年代)を超えたプロジェクトも非常にメリットが期待できる: 具体的には、国を超えた資金調達の可能性を探ること、様々な人とつながることができる共通のプラットフォームを創ることである。このネットワークを活用して、政府との新たな対話を可能にすることもできる。

最も重要なことは、全ての参加者が自国の政府に対し今回の経験を語り、事業の継続に向けて働きかけることである。その一助となるために、IYEOも、連絡先一覧を作成したり、プロジェクトの最新情報/各国の最新情報が掲載された月例ニュースレターの発行するなど、支援ができるかもしれない。

IV. 田中智也内閣府青年国際交流担当室国際企画担当参事官補佐からのコメント

参加青年の発表を聞いて、3県での地方プログラムがとても充実したものだったと感じた。それぞれの参加青年が、様々なNPOが地域で直面する課題についての具体的な事例を知り、また現場に携わる人々と話ができただことは非常に有意義だったと思う。皆さんの学びや発表を日本の関係者にフィードバックして、各組織で活用できるように努力する。また、参加青年の皆さんも、日本での学びや発見、日本の事例をとおして母国をかえりみて再発見したことを今後の活動にいかしてほしい。

今回の発表を受けて、全分野に共通していることについてコメントを述べたい。まず、サービスの利用者、当事者のニーズを把握すること。そして、当事者の意見を尊重し、当事者を中心に物事を考えること、最後に、各組織間で連携して成功事例を共有することが重要だと感じた。

さらに、今回の発表を踏まえ、日本の課題点、ヨーロッパ諸国から学ばないといけない点があることを認識した。第一に、すべてのコースが言及していたと思うが、日本の各分野の活動に戦略がないこと。第二に、支援体制の仕組みはあるが、有効的に活用しきれていないという点。これらは、3か国の成功事例を参考にして日本の各組織で改善していきたい。

日本だけでなく3か国において共通な課題があることも理解した。それは、現存する政策で網羅することができない、政策のはざまに置いていかれる人たちをどのように支援していくか、ということである。残念ながら、既存の政策では支援対象から漏れてしまう人たちがどうしても生まれる。このときこそ、NPO団体が地域の中でイニシアティブを発揮して支援をすることが求められるのではないか。

これらが、今回皆さんの発表から学んだことであり、皆さんも学んだことをそれぞれの国に帰られてから有効活用してくださることを願っている。

I. フィンランド

障害者関連分野において、障害の概念への質疑があった。国連の「障害者の権利に関する条約」(UNCRPD)によると、障害者は「長期的な身体的、精神的、知的又は感覚的な障害を有する者であって、様々な障壁との相互作用により他の者と平等に社会に完全かつ効果的に参加することを妨げられることのあるものを含む」とある。大分県では、車いす使用者の通行や利用に適したスーパーがあり、レジカウンターも通常より低くなっていた。このような配慮は障害者だけでなく子供も含めた全ての人々にも役立つはずだ。

ディスカッションでは日本に焦点を当てたが、ドイツや英国でも同様なシステムがあるだろう。また、お年寄りや若者の障害者の声をもっと聞くべきだと思う。これらの人々を支援するために、各NPO間や関係者との協働を推進すべきである。孤立や隔離ではなく、彼らの自立を支援するために、医療や社会的支援のシステムを作ろうとする更なる努力が必要だと思う。そのためには私たちが今後も情報交換と成功事例を紹介しあうことが重要だと思う。



II. ドイツ

ドイツ団のディスカッション結果を以下のようにまとめた。

まず、ロールモデルを持つこと、才能を持った人々をいかすためにポジティブな精神を持つことの重要性を感じた。これらを支援するためには、NPO専門家の育成、地方や地域レベルでのNPOネットワークの形成が必須となる。

次に重要なことは、異なった人々との協働である。政府のサポートや企業の協力も含まれる。更なる協働を促すためにキャンペーンを行い、なぜNPOが協力しあうべきなのか、ボランティアすることがどのように有益なのかを発信することも重要だと思う。その一助になりう

る案として、資格・証明制度を発展させることである。資格や修了を示す証書を発行することによって、年齢を問わず人々の活動への参加意欲を向上させ、スキルの向上にもつながる。経験知の共有も若者を支援する各NPOにとって必要不可欠なリソースである。

また、私たち皆、異なる国々の文化や習慣を理解することが必要である。特に女性の重要性は各国で認められている。性別にかかわらず各個人の重要性を尊重した宣言書を作成できたことは自負できる。更に多くの人々に署名をもらいたい。人々を励まし、活力を与える機会を提供することは重要だと思う。

最後にロビー活動の重要性を挙げる。ボトムアップ形式への変革のために陳情運動は重要である。私たち、各NPOと私たちは、共生社会を作っていく過程において中心的な役割を果たしていくだろう。



III. 英国

このプログラムを通して、日本、賢明ですばらしい英国団員、そしてフィンランドとドイツからの情熱的な同僚について知り合う貴重な機会が与えられた。プログラム運営はとても素晴らしく、始終良い扱いを受けた。全ての行程が滞りなく運んだのも、東京や地方プログラムのボランティア等、私たちに素晴らしい体験を提供しようと精力的に働いてくださった多くの関係者によるサポートがあったからである。

主に三つの学びがあった。1) 文化交流の機会、2) 個人及び職業人として成長する機会、3) 異なる分野のNPOについて各自の知識や学びを紹介しあう機会に恵まれた。当初は自己啓発の機会になるとは思っていなかったが、プログラムを通して私たち全員が成長することができた。特に発言力、人前で話すこと、忍耐、プロジェクトマネジメント、他者への理解、コミュニケーション、裏方で支える方への感謝、異なる文化や意見への寛容の面で成長できた。プログラムは盛りだくさんで大変だったが、私たちは協力して乗り越えることができた。また、

他国の熱心さにとても感化され、ドイツ、フィンランド、日本の同僚から多くの事を学んだ。この国際的なネットワークを持続させ、各国間の架け橋となり、強固に繋がっていききたい。

プログラムは素晴らしく構成されていたが、建設的な提案として、個人内での振り返り時間がもう少しあると良い。また、日本参加青年とのインフォーマルなコミュニケーションの場があると友情を深めることができるだろう。しかし、多くの人々と交わることができて、感謝している。

今後、英国での本プログラムの広報、日本からの派遣団の受け入れ等に取り組んでいきたいと思う。同窓会

ネットワークの強化、今後の英国団員の勧誘、自分の経験の伝授を行っていききたい。



団長レポート

以下は、非営利団体に関する学びや日本の非営利セクター及び各分野における提言について、各分野の代表者の学びをまとめた報告である。

1. 高齢者関連活動

ジョー・ウォルフ
英国団団長

はじめに、本年度地域コアリーダープログラムに参加する機会を得たことに感謝したい。都市センターで開催されたオリエンテーションに始まり、NPOマネジメントフォーラム、変化に富みかつ没入型であった地方プログラムは、かけがえのない素晴らしい経験となった。内閣府および一般財団法人青少年交流推進センターの関係者には特に感謝したい。

参加者は全員、新たな学びと専門性に加えグローバルなネットワークを携えてそれぞれのNPOに戻る。心をとらえてやまない思い出や熱い友情が色褪せないことを願う。

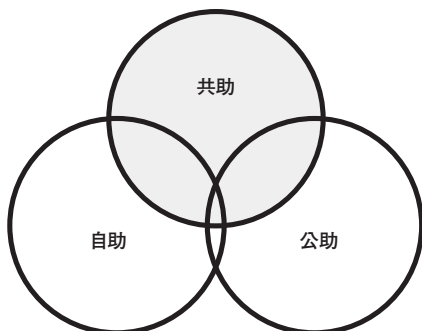
2週間強に及ぶプログラムで日本に滞在し、私は幾つかの分野で特に大きな学びを得た。

地域社会参画と異なる課題解決へのアプローチ

一言に生活と言ってもいくつかの側面があることを再認識した。

- ・ プライベート
- ・ 地域
- ・ 行政

公共医療サービスの充実がより求められるプレッシャーの下、日本では相互支援がより必要になっている。今回、支援活動を監督サポートし、地域で生活する高齢者の一人暮らし世帯を訪問しボランティア支援をするケア協議会について学んだ。ボランティアは電球交換など



の支援もする。鳥取県は、相互支援の促進のためケア協議会を県内全域に推進しようとしている。

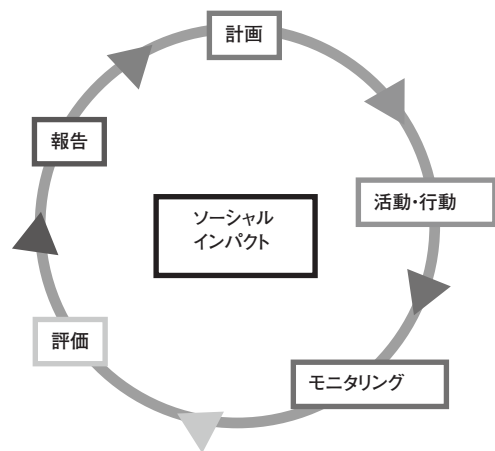
例えば、米子広域シルバー人材センターでは、退職者向けに短期やパートのシンプルな仕事の機会を提供している。60歳以上の人は年間3,000円の会費を支払って会員になると、センターから仕事のオファーがもらえる。センターは会員と仕事のマッチングサービスも提供する。

共同体意識が強い地域では相互支援は有効に機能しているが、都市部で類似した組織が機能する可能性については不明だ。

NPO団体および活動のマネジメントに関する学び

この分野においては、NPOマネジメントフォーラムにおいて、トピック3で成果評価に着目した。共生社会に向けた社会的インパクトを与えるための測定および評価モデルを考えた。これは、適切な変革を促すために私たちは果たして影響を与えられているかどうかを検証することにも役立つ。

モデルを下記に記し、プロセス段階毎の説明を書き添えた。NPO団体が人々の生活にプラス影響を与え、地域をまとめ、NPO活動の質向上、資金調達の透明化を図るという点から、このモデルは非常に重要である。



計画

- ・ 外的環境
- ・ 相談サービス利用者
- ・ 目的の明確化

- ・ キーパーフォーマンス指標
- ・ 計測手法

活動

- ・ 個人
- ・ 例：介護福祉士
- ・ 地域
- ・ 例：意識向上
- ・ 自分たち
- ・ 例：研修

モニタリング

- ・ データ収集
- ・ 定性
- ・ 定量
- ・ 客観性
- ・ 継続したモニタリング
- ・ 到達目標

評価

- ・ データ分析
- ・ 活動前と後の比較
- ・ 何が我々が与えた社会的影響だったか
- ・ 何が上手く行って、何がそうでなかったか、それはなぜか。
- ・ どのように改善したらよいか
- ・ 客観性

報告

- ・ 様々な読み手に合わせた報告
- ・ 内部向け報告
- ・ スタッフ - 例：ニュースレターに事例を掲載
- ・ 役員 - 例：予算計画
- ・ 外部向け報告
- ・ 行政 - 例：会計報告
- ・ サービス利用者 - 例：事例、ストーリー
- ・ 地域 - 例：展示会、フェア
- ・ 潜在的献金者 - 例：ビデオ

高齢者関連活動に関する学び

私は鳥取県を訪れ、日本が直面している超高齢化社会、特にご当地では特に進んでいる現状について学んだ。日本人の4人に1人は65歳以上であり、世界で最も高齢化が進んでいると言えるほか、数字は右肩上がりが続けることが予想されている。認知症人口の増加など、医療福祉サービスを必要とする人が増えているということである。家庭環境も変わってきている。大人になった子供や孫と暮らす高齢者の比率が減り、以前と比較すると多くの高齢者が一人暮らしをする傾向がある。日本政府は

2000年に長期介護保険制度を導入し、基本費用の9割を国が負担してくれる。

鳥取県の総人口の3割が65歳以上で占められている。多くの若者は都市部で大学生活を送りそのまま都市部で就職する。ほとんどの鳥取県在住の高齢者は健常であるが、その2割は要介護と認定されている。高齢化傾向で見ると、鳥取県は国の平均を10年ほど早く体現している。鳥取県の高齢者人口比率は2025年には33%となりピークを迎えると言われている。

多くの人は高齢者に対して前向き姿勢と敬意を持っていると言っていた。高齢者の自立性と独立性がたびたび強調された。

仕事への新しい関わり方を知り、興味を覚えた。シルバー人材センターというモデルは我が国には存在しない。高齢者が興味を持っている仕事をパートで請け負うと同時に社会的なつながりも構築できる、良い手段だと思った。

ひと主体のケアは重要なコンセプトであり、ケア決定に対して家族もかかわっているというのが喜ばしかった。当事者の希望や最善の選択に対する家族の理解が無いのは悲劇である、という意見には皆同感だった。

我々は、老後も快活に過ごす支援をする優れたプログラムを視察することが出来た。医療法人・社会福祉法人である真誠会では、転倒予防教室に参加した。また、卓球をしている高齢者や95歳で定期的にダンスを楽しむ女性にも会った。この女性は18歳の時にダンスを始め、現役時代にダンスから遠のいたものの、真誠会で再び始めたのだという。

プログラムで培った学びの活用

私たちはプログラム中、日本、ドイツ、フィンランド、UKで展開されている活動に対して新たな提案をする幸運に恵まれた。

情報と支援

- ・ 意識啓発：全関係組織と社会全体において、特定事項に対する意識向上の必要性について話し合った。これらの事柄に対応するため、私たちの情報提供手法の改善も必要である。
- ・ タブー：タブーに取り組むと同時に、普通にディスカッションをすることを阻む障害を除く試みが必要だ。それは、たとえ不快な内容であっても、必要に応じてディスカッションをする姿勢を育むことだ。個人的に私は癌分野に非常に興味があり、同様にグループの中には死や死を迎えることについて興味を持っている人もいたが、日本ではタブー視されているため容易にこれらの点に触れることは出来なかった。私たちは、どの国にも存在する死を迎える人を囲むこれらのタブーを取り払い、人生の最期を迎える人がどんな最期を望んで

いるのか家族にきちんと知ってもらう必要がある。関連専門家にも最新の様々な選択について情報提供するために、「コーディネート・マイ・ケア」の様なオンラインプログラムの活用が考えられる。

- ・ コミュニケーション・ 渉外：資金調達について活発な議論もされた。日本文化は欧州のものとは異なるが、欧州の資金調達手法は日本でも活用出来るかも知れない。欧州諸国で実施されているPR活動や資金調達戦略について話し合い、成功事例を共有出来たことは意義深い。
- ・ 高齢求職者支援：現役時代の技術やスキルを活かせる、使い勝手のいいパートの仕事を提供するエージェントや組織の設立について話し合った。
- ・ 家族構成の変化への適応：精神的支援に、より力を入れる必要がある。相互活動のためのピアサポートを増やすとともに、必要に応じてピア自立支援グループも増やす。在宅ケアへの支援と家族の介護による精神的緊張から解放すること。

相互支援のインパクト増強

- ・ 適切な技術とデジタル媒体：介護と看護にもっと技術を利用する。(痴呆症患者対応にGPSシステムを活用する、ロボットを導入する、等)

- ・ 啓発活動にソーシャルメディアの利用：既述の渉外分野とリンクさせる。
- ・ 測定と評価：評価プログラムの定期化、効果が見られるところと改善が必要な事項の洗い出し。

協力とネットワーク

- 4か国の様々なステークホルダーや団体間で、協力体制を構築しネットワークの改善を図ることが出来ると思う。英国団团长として、英国の全国非営利団体協議会(NCVO)と協力し、本事業参加経験者間のリンクを改善し、今後も価値ある活動を継続したい。
- ・ ネットワーク業務担当：国レベル、県レベル、市町村レベルでネットワーク業務担当を設け、専門家、ボランティアやNPO分野の様々な当事者をつなげる。
- ・ ネットワークの発展：ネットワーク形成努力を育む。地域が困っているなら補佐し、さらに国際交流支援を提供する。
- ・ ボランティアの認識：全ての市民が幼いころからボランティア感覚を培うようにする。必要に応じて、学校や企業へ働きかける。(企業の社会的責任)
- ・ 同窓会ネットワーク：今後のプロジェクトや新たな発案のために、例えばSNSなどを利用して、国際同窓会ネットワークを活用する。

2. 障害者関連活動

ヘンリック・グスタフソン
フィンランド団团长

本事業は非常に良く構成されており、開会式や記念品交換、各種スピーチ、そして各国(ドイツ、日本、英国、フィンランド)の参加青年たちとの実りあるディスカッションなど、様々なイベントも入念に準備されていた。これら4か国においてNPOがどのような役割を果たしているか、また、NPOマネジメントフォーラムからどう知識を得、自らの地域社会へとどう確実に持ち帰るか、など多くのことをお互いに学んだと感じている。

非営利団体のマネジメントについて学んだこと

私は日本参加青年に対して、自分が所属する団体のことや、またその団体がフィンランド国内において、社会的にどのような影響を与えているのかなどを伝えた。日本参加青年からは、いくつかの重要な質問を得た。それは、私が所属するNPOがどのようにメンバーを擁護し、また日々の活動の中でどのように彼らの人権を守っているのか、さらに、身体障害者の個々のニーズに対しどのように社会サービスを提供しているのか、ということだった。NPOマネジメントフォーラムにおいて、私は、

「女性管理職育成による非営利団体の活動の充実」というテーマのトピック2に参加した。私の所属団体であるフィンランド身体障害者協会(FPD)の例から、私たちの団体において組織的に作り出された平等に関するアクションプランの視点と、私たちの事務所に存在する複数の女性マネージャーについての事例を紹介した。現在、私たちの事務所では多くの女性マネージャーが働いている。そのため、このトピックに参加することにも抵抗がなかったし、また、我々が2月19日に行ったディスカッションの中で作り上げた「非営利団体女性リーダーシップ憲章2017」に自分の名前を署名することにも抵抗がなかった。この憲章は、NPOにおける女性のリーダーシップを増加させるべく、今後我々が地域社会活動の中で取り組んでいこうと約束するものである。

障害者関連活動について学んだこと

施設訪問を通して、障害児童関連施設を訪問し多くの学びを得た。社会福祉法人とんでは、女性管理職やスタッフが、障害を持っている児童とそうでない児童に対して意見が言えるようになるための支援をしている様子を垣間見た。基本的な演習を通して、何を食べたいのか、一緒に遊ぶためにはどうしたらよいのかなど、自分の意思を確認することを教えていた。社会の一員になる

ため、日々の活動の中で児童たちを応援しているのだ。

当事者の家族や看護スタッフには、フィンランドのネウボラ・システムや児童医療保険ユニット、さらに十代の若者に対する医療診断結果を加味して家族の個別ニーズに寄り添った社会サービス支援などについて紹介した。また、日本やフィンランドで効力を持つ国連障害者権利条約（UNCRPD）や司法関係書類を有効に活用することを話した。日々の活動を通して、身体障害を持つ方々の自制心確立を応援し意思決定を支援するために必要であると思う。

保育園兼こども発達支援センターであるとんとんへの視察訪問が、大分県内の地方ニュースで取り上げられた。障害者グループからインタビューを受けた参加青年もいる。地方セミナーのフィンランド紹介でネウボラをはじめフィンランドの支援制度について触れている場面、そして障害の正しい情報と国連障害者権利条約で提唱されている障害者の人権に関する啓蒙活動についてもニュースの一部となった。

放課後等デイサービスなないろでは、自閉症やアスペルガー症候群の児童への支援サービスを提供していた。私の所属団体ではないサービスだったため、これらの障害を抱える子どもたちの育児支援という意味で新たな学びがあった。私たちの団体では環境適応研修を開催するほか、当事者の家族全員に対して奇病ユニットが事実に基づいた疾病の説明をしている。また、共通する課題も見つかった。日本とフィンランドで、どうしたら出来るだけ早い段階で子どもたちが正しい診断を受け両親に受け入れてもらえるか、ということである。

本プログラムをどのように活かしていくか

弁護士として、私は日本の社会医療制度について興味があった。そして、日本では障害によって個別の認定システムがあることを知った。身体障害、知的障害、医療サービス、発達障害などであり、社会医療サービスを受

けるために認証が必要だということだ。学童の要素とデイケアセンターの要素を合わせ持つなないろでは、障害者証がなくても障害を持つ児童が支援サービスを受けられることを知って良かった。様々な理由により、自閉症やアスペルガー症候群の診断を受けるのは容易でないからであり、私も同感だ。

補助器具についても興味があったが、日本の制度について学んだ。納税者であれば、上限37,200円の補助器具負担がある。県行政及び地方自治体は当事者の家族に対して、経済的に困難であれば、補助器具負担額の全額を助成することがある。それでも障害を持つ児童側には課題がある。それは当該児童の成長にともない、5年毎に器具の再検討が必要になるということだ。例えば、3年後には同じ児童が同じ車椅子は使えない、ということがある。また日本では、社会医療サービスは当該障害児童の課題に基づくものであることも学んだ。

日本の参加青年は、地域とのつながりを持つために非常に努力していると感じた。というのは、日本のリーダー参加青年には本事業の経験があり、プログラム期間中はリーダーとしてたくさん働いていたということだ。ワークショップでもディスカッションをリードし、トピックのまとめを行った。私がフィンランド団団長であったためリーダーシップを取戻し、プロジェクトの調整をした。大分県で経験したホームステイは非常に印象深く、沢山の学びがあった。温泉に行き、別府の湯気を見ることも出来た。熊本県にまで足を伸ばした。1年前に震災の被害にあったところで、残念ながらまだ倒壊した家屋が見られた。震災にあったらどうすれば良いのか、今なら私も分かる。

英国やドイツ、フィンランドの3か国からの参加青年とのネットワークも構築出来た。今後、そのネットワークを大切に、私の仕事でも新たなアプローチを導入して行きたい。

3. 青少年関連活動

エレン・ヘルツォーク
ドイツ団団長

はじめに、内閣府、一般財団法人青少年国際交流推進センターと本年度地域コアリーダープログラムの関係者の皆様に、特にも次の点で感謝したい。

- ・ 熱意と愛情を持って、プログラムをうまく構成し公式性を保ちながら企画運営した事。
- ・ 日本の政治、文化、人口構造の変化や人々の認識の変化に起因する様々な課題を含め、日本について多くを学ぶ機会を頂いた事。

- ・ 個人的に、ドイツ団団長並びに青少年グループのリーダーとしてプログラムに参加するという貴重な機会と栄を頂いた事。
- ・ この交流を、私自身だけでなくおそらく参加青年全員にとって、一生に一度の忘れがたい経験にして頂いた事。

NPOマネジメント、NPOの発展、日本の市民参画分野、様々な青年グループから学んだことをまとめると、次の結論に達する。

若者の地域参画の現状は、様々な形で地域に影響を及ぼしている。ここに幾つか挙げるが、それは青少年分野

とNPO活動にも影響を及ぼすものである。

- ・ およそ10人に1人の15歳から39歳の若者は無職である。
- ・ 長期にわたり無職である若者の割合が増加している。
- ・ データ上では38.4%に上る若者が希望を持っていない。
- ・ 社会では未だに、終身雇用制が「普通」であるという考えが一般的である。
- ・ 若者のグループにおいては、投票行動はよくないとされている。

若者が希望を持つこと、社会や地域にとって大切な存在であると感じること、改善の一端を担えると感じること、自らの未来は自分次第で変えられると感じること等は、若者の社会参画をより促進するうえで大切な要素だと考える。日本の教育システムでは、ボランティア及びNPO活動に触れる機会が非常に限られていると聞いた。その場合、ボランティアの手本となる人物に出会う機会も限られてしまう。社会的能力、公共の場で意見を述べることや、時間管理、意思決定能力等の向上に寄与する大切な経験を積む場として、学校が市民活動をもっと支援することは出来ないだろうか。これらはすべて「若者の育成」に寄与し、それぞれの地域で市民参画を促進することにつながる。また、就職不安を抱えているからこそ、多くの日本人は結婚せず子供を持たない、よって人口は減るのだと言わざるを得ない。

認定特定非営利活動法人育て上げネットは、若者が自分自身でいられ、地域にとって大切な存在となるために様々な方法を模索し、職業訓練を受け、友達と出会い、他の人との会話を持つ練習をする場である。このNPOにとり重要なのは、どんな能力も大切な能力であり、若者は宝であるということだった。私たちは、金銭を持たない若者を支援すること、彼らの手がNPOの支援に届くようにする重要性について話し合った。例えば、育て上げネットに来るためには地下鉄やバスを利用しなければならず、お金が必要になるからだ。私たちは、スタッフやボランティアの素晴らしい活動に感動した。

NPOは、地域行政や地域社会からより組織だった支援を受けるべきだと感じた。NPOが協力し合って、意見や課題、新たなアイデアについて話し合い、共通の目標を発展させることが出来る場となるよう、地域でさらにネットワークを広げる必要性を感じる。人権を意識した配慮は、障害者や高齢者、青少年、女性など、すべての人にとって必要である。WEL's 新木場の発表で、支援を要する人や障害者が受ける、就労支援、職場訓練、ジョブコーチング、職業訓練等様々な支援プログラムについて学んだ。日本では、障害者が職場で個人的な支援を得られるシステムや支援を得るための資金的援助が無いことを知って、非常に驚いた。WEL's 新木場の支援対象

者の80%がパート働きだった。このパートという立場が、希望を持ってない、結婚しない、子供を持たないことの大きな原因の一つであることを学んだ。一方、現状を変えるために様々な模索をし、企業と協力する余地はまだあると感じた。

NPOマネジメントフォーラムでは、NPO活動の資金繰りや活動の専門性を高めることや活動の可視化について活発に話し合った。NPOマネジメントの側面では、立ち上げや地域行政の支援を得ることが容易でないこと、NPOの専門家はボランティアの認識向上に手こずることなどについて説明があった。組織の専門化や自主活動の充実を図るとともに、活動の質を概観できるようになることなども大きな課題である。東日本大震災以後、NPO活動が増加し多くの人が地域で何らかの活動をしたいと思っている。それぞれの人が活躍できる市民活動があると思う。シルバーの様に高齢者対象の活動をするグループがあれば、他のグループは障害を持った若者と引きこもりを対象とする、あるいは若者一般を対象とする、他のグループが障害者を対象とする、という具合にである。地域には実に多様な人々がいて様々なニーズがあるが、それら全てに対応するという視点が私には無かった。NPOという組織の中では、全ての人が活動を共に出来る。必要なのは、地域行政内にNPO支援センターを設け、アイデアやNPOを見出す力がある人がNPOマネジメントや資金調達、PR等様々な側面でナレッジ支援を提供することかも知れない。NPO間には上も下もない。従って、コミュニケーションをとるのも容易で、より多くの人を巻き込む可能性がある。非常に好ましいことだと思う。NPO活動にとって受け入れるということは非常に重要な姿勢である。このような考え方を持つと、若者の希望を支援し、全員が社会にとって大切な存在であるという共生社会へ向けた若者の力を元気付けることが可能になる。社会の中でNPOは重要な役割を担っている。私はボランティアスタッフと一緒に、ボランティアの仕事についてディスカッションをした。スタッフにとっても刺激を受けた他、地域をよりよくするために何かしたいという強い意志を感じた。質の高い活動にはNPOラベルを発行する、というのも良いかも知れない。地域で展開されている優れたNPO活動の可視化にも役立つかも知れない。

統計によると、高齢者が増加することに伴い若者の重要性が増している。ドイツでも状況は同じで、若者はプレッシャーを感じている。日本では、38%以上もの若者が希望を持っていない状況で、個人として職業を持ち自分の意見を述べることを望んでいない若者が多い。教育システムは全員を同じようにすることに重きを置いている。独特の存在であり、異なる意見を述べることは良しとされず、若者はとても保護されていると聞いた。それ

は大学生になっても変わらない。私にとっては若者に対する新たな視点だったため、その考え方を理解しようと試みた。日本でも大人になると、自分で意思決定をし、良い決断が出来ることや、創造的で、自信を持つことが望まれる。しかし、私は、日本の若者が人格の成長や、間違いから学ぶ機会を持っていないように感じた。ドイツでは、子供や若者は間違っただけで、その過ちから何かを学ぶ権利が認められている。自分が自分であるために、そして主流とは異なる各自のアイデアを発展させるために、非常に大切なことだと思う。いいアイデアを発展させ共生社会の実現のためにどうしたらよいかを考え、模範的な人物モデルを見つけるために、若者たちは競ってNPOを探す。若者を力づけ勇気づけるために、日本でも機能する方法ではないだろうか。日本の若者は投票しない、とも聞いた。若者が地域により影響力を持つよう、若者のネットワーク増強に向けて、地域行政が動くべきではないかと思う。若者の代弁をするのではなく、若者に意思決定プロセスや結果を体験させるのだ。鹿児島県では、より良い社会のためにアイデアを持った沢山の刺激的な人、女性、若者に会った。NPO活動の質や活動がもたらす影響を理解出来れば、活動について議論が出来るようになる、そうなるようにモニタリングや評価に加わってもらえることも良いと思う。響のようなNPOと伝統的なNPOである艸舎、鹿児島大学は、団体や個人が若者支援に対して同等になれる円卓、話し合いの場を設けるべきだ。関係者全員が1枚のパズルの一部分を担っていて、若者とつながる活動を成功に導く必要な存在なのである。鹿児島県行政は、そのようなネットワークや円卓を支援できると同時に、そうすることは市の若者の行動に大きな影響を与えると思う。若者が、声を聴いてもらえる、存在を認識してもらえる、歓迎されると感じるならば、若者はきっと地域に残ることを希望するはずだ。

今回、このような貴重なプログラムを経験するとともに、ドイツ団団長として4か国が参加している多国籍グループでリーダーシップをとるという初めての役割を与えてもらったことで、私自身のスキルアップにもつなが

る機会を得たことに、心から感謝したい。ドイツ団団長として、青少年グループのリーダーとして、数々の公式スピーチを担当したことはかけがえのない経験だった。青少年グループは、持っているものを出し合うワーキングユニットとなったが、その青少年グループを支援することは、素晴らしいプロセスだったし本当に充実した経験だった。

私はきっと、資金調達や企業とのネットワーク構築などの知識を提供しながら、若者やNPOと活動するために再度来日すると思う。私が所属するアルバイター・キントという非営利団体では、いかにネットワークを構築し、ボランティアのための資金を調達するか、ウェビナー・プログラムというプログラムを開発中である。様々なボランティアグループやスタッフと協力して作りあげ、団体の包括的な発展を実現するためのシンクタンクとしてスタートさせる予定だ。

この度、多文化グループで活動するという視点で多くを学んだ。コミュニケーションの取り方、初期の段階で何について話しているのか、や、用語の定義を明確にすることなどだ。NPOフォーラムで絵やスケッチを使ってコミュニケーションを図ったことは、自らのファシリテーションスキルの向上につながった。目的や結果のみならず、学びのプロセスが感じられた。

今後も、インクルージョンや多様性に取り組む活動を継続していきたい。所属団体ではセクションを超えた風通しの良さをテーマに取り組んでいきたい。全てのNPOにとって大切な要素であると思う。

さらに、企業とのネットワークを利用した活動や共に考える機会、企業の人事部との連携をさらに後押ししたい。企業の人事担当に、若者の人格形成や共生社会の実現のためにボランティア活動がいかに大切であるかを理解して頂けることを切に願う。

どうも有難うございました。